



2026年3月期第2四半期(4-9月) 決算補足説明資料

2025年11月10日(月)

FY25Q2 (4-9月期) 実績サマリー

| 4つの主要経営指標(KPI)全てにおいて、前年実績を大きく上回った

		通期予想に 対する進捗率	前年同期比
売上高	945 億円	47 %	+ 209 億円 + 29 %
営業利益	35 億円	30 %	+ 7 億円 + 29 %
親会社株主に 帰属する純利益	24 億円	29 %	+ 6 億円 + 35 %
受注高	1,443 億円	64 %	+ 219 億円 + 18 %

変動要因

前年同期比

- 売上高は、豊富な手持ち工事が特に7-9月期に大きく進行し、 大幅増収
- **営業利益は、国内土木における工事損失**△6**億円*を吸収** して、大幅増益 *将来発生を見込む損失に係る引当金△4億円を含む
- 純利益は、大幅増益
- 受注高は、順調に拡大した

2-1 国内土木

完成工事高 営業利益 504 455 404 40 13 11 FY23 FY24 FY23 FY24 FY25 FY25 Q2累計実績 O2累計実績 Q2累計実績 O2累計実績 O2累計実績 Q2累計実績 **FY25 FY25** 進捗率:16% 進捗率:47%

● 前年同期比

02実績

- 完成工事高は、豊富な繰越工事が進み進捗率の向上も貢献して、増収
- 営業利益は、工事損失の計上および売上総利益の低下により、減益
 - 丁事損失:官公庁発注の丁事2件:橋脚丁事および護岸丁事での設計の見直しや対策丁事追加のため実績2.3億円、 今後発生する損失にかかる引当金4.0億円、計6.3億円を計上

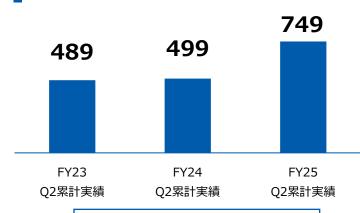
02実績

- 売上総利益の低下: 工事の後半段階で設計変更を獲得する事が多い海洋案件において前年同期比で完了工事が減少
- 受注高は陸上案件および子会社での増加により、大幅に拡大

通期予想に対する進捗率

- 完成工事高は、前年を上回って進捗(44% → 47%)
- 営業利益は、Q1が営業赤字であったため、低水準
- 受注高は、前年を上回って進捗 (46% → 68%)

受注高



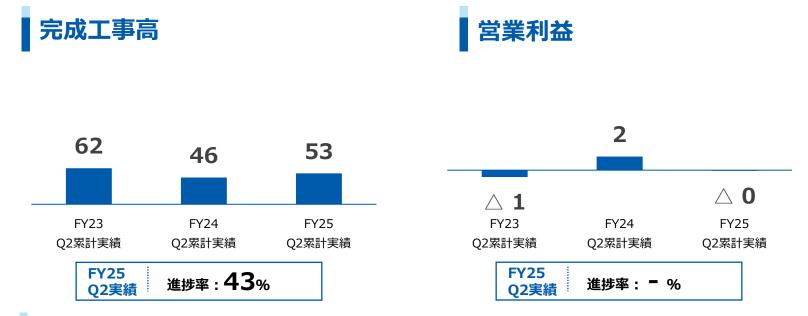
FY25 02実績

進捗率:68%



令和5年度四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁(-14m)本体工事(その2)

2-2 海外土木

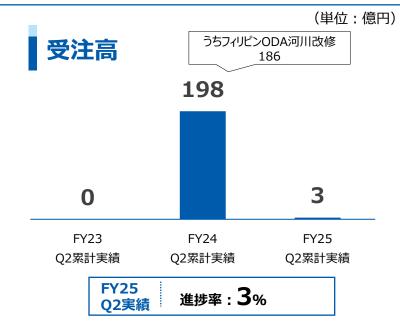


● 前年同期比

- 完成工事高は、前年に受注し複数年に渡り工事をする案件の進捗に基づき、前年並み
- 営業利益は減益、赤字計上
- 受注高は、案件獲得の季節性平準化に向けて工種拡大が課題(民間、ODA無償)

● 通期予想に対する進捗率

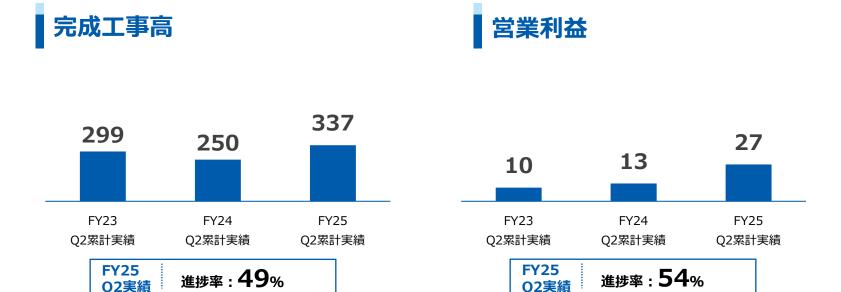
- 完成工事高は、前年と同水準
- 営業利益は、ブレークイーブンを超えることが課題
- 受注高は、上期での獲得は限定的であった





太平洋セメントフィリピンズ新桟橋建設工事

2-3 国内建築



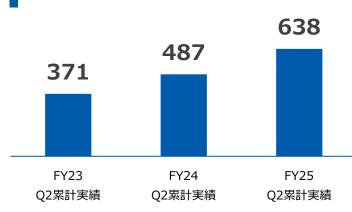
● 前年同期比

- 完成工事高は、生産施設等への強い引き合いが継続し進捗率の向上も貢献して、大幅増収
- 営業利益は、増収の好影響に加えて売上総利益の向上*により、大幅増益
 - *施主様のご要望を丁寧に反映した上での設計施工段階での工事採算の向上
- 受注高は、新規顧客からの大型案件を複数獲得し、大幅に拡大

● 通期予想に対する進捗率

- 完成工事高は、前年を上回って進捗 (41% → 49%)
- 営業利益は、前年を大きく上回って進捗 (30% → 54%)
- **受注高は、前年対比でタイミングの早い獲得ができた(56% → 71%)**

受注高



FY25 Q2実績

進捗率:71%



センコー新富士第2PDセンター新築工事

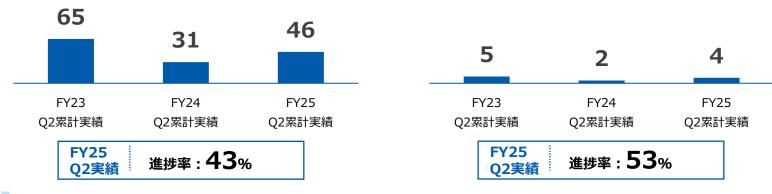
海外建築1

完成工事高

営業利益

受注高



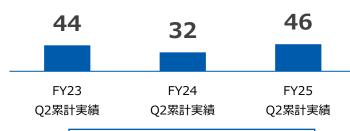


● 前年同期比

- 完成工事高は、フィリピン現地企業および欧米企業子会社からの案件獲得により、増収
- 営業利益は、増収影響に加えて経費を抑えたことにより、増益
- 受注高は、前述の顧客からの案件獲得により、拡大

通期予想に対する進捗率

- 完成工事高は、Q1での進捗遅れを挽回できず、若干の進捗遅れ(4-6月14% → 7-9月29%)
- 営業利益は、順調に進捗
- 受注高は、前述の顧客シフトにより、回復の途上



FY25 02実績

進捗率: 42%

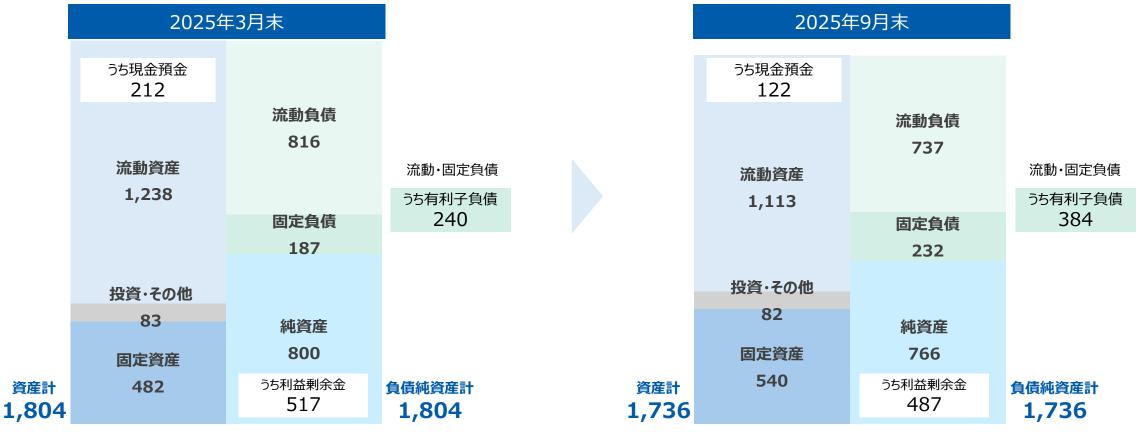


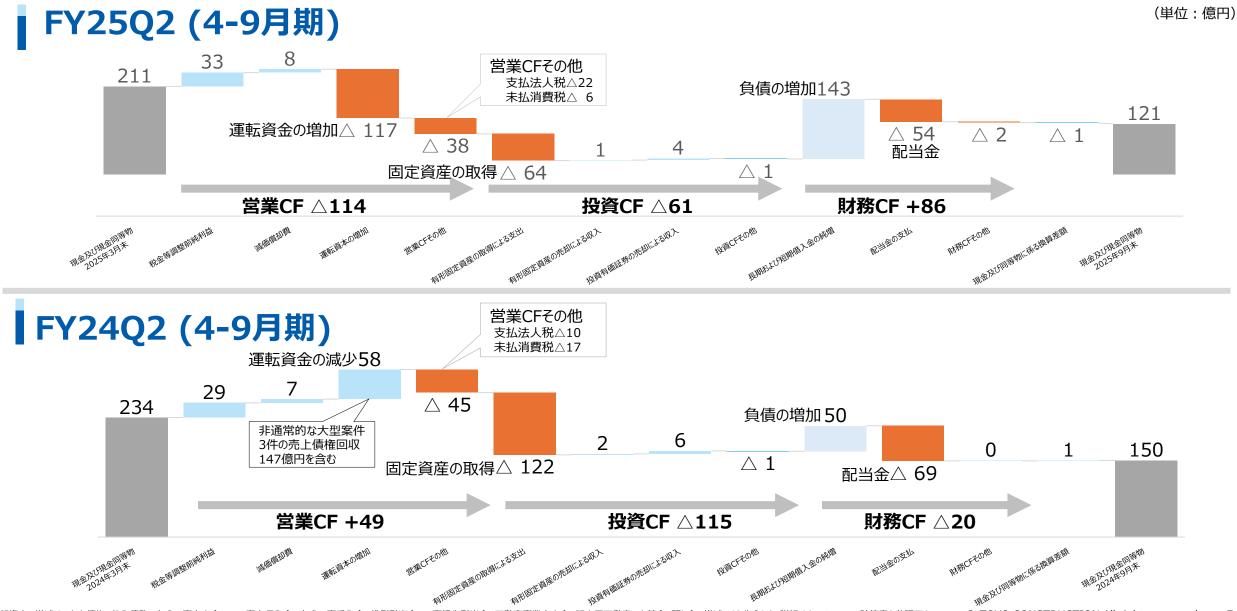
© TOYO CONSTRUCTION All rights reserved.

タミヤフィリピン工場

貸借対照表 (前年度末との対比)

- 流動資産の減少△125億円は、主に運転資金の減少△36億円および現金預金の減少△90億円による
- 有利子負債は+144億円増加。主に、ケーブル敷設船建造費に充てた長期借入金の増加+46億円および運転 資金の季節性に基づくコミットメントラインでの借入による短期借入金の増加+97億円による
- 純資産の減少△34億円は、主に当中間期純利益+24億円および6月の配当金支払△54億円による





FY25通期 業績予想

|全社の数値は8月時点の業績予想から変更なし

		8月時点予想比
売上高	2,000 億円	変更なし
営業利益	120 億円	変更なし
親会社株主に 帰属する純利益	85 億円	変更なし
1 株あたり利益	90.50 ^m	変更なし
年間配当金 (予定)	0 🖪	8月8日の公表より 変更なし
受注高	2,246 億円	変更なし

変動要因

8月時点予想比

- 売上高および営業利益は、セグメント別の増減が打ち消し合い、 全社の予想数値を維持
 - 売上高 増収:国内土木、海外土木

減収:海外建築

- 営業利益 増益:国内建築

減益:国内土木、海外土木

- ●親会社株主に帰属する純利益および1株あたり利益は、変更なし
- ●受注高は、変更なし

連結 実績・業績予想 サマリー

(単位:表記の無いものは億円)

	(単位:表記の無いもの									にしませいしのはは口)
	FY23 Q2累計実績	FY23実績 に対する 進捗率	FY24 Q2累計実績	FY24実績 に対する 進捗率	YoY	YoY %	FY25 Q2累計実績	通期予想 (11月時点) に対する 進捗率	FY25 通期予想 8月時点	FY25 通期予想 11月時点
売上高	887	48%	736	43%	+ 210	+29%	945	47%	2,000	2,000
完成工事高	883	48%	732	43%	+ 210	+29%	942	47%	1,993	1,993
国内土木	455	48%	404	44%	+ 100	+25%	504	47%	1,040	1,070
海外土木	62	48%	46	43%	+ 7	+16%	53	43%	113	115
国内建築	299	47%	250	41%	+ 87	+35%	337	49%	700	700
海外建築	65	46%	31	43%	+ 16	+51%	46	43%	140	108
洋上風力建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	94%	3	47%	+ 0	+1%	3	51%	7	7
営業利益	41	38%	27	24%	+ 8	+29%	35	30%	120	120
国内土木	40	46%	13	20%	△ 1	△10%	11	16%	82	77
海外土木	△ 1	-	2	25%	△ 3	-	△ 0	-	6	5
国内建築	10	<i>37</i> %	13	30%	+ 14	+108%	27	54%	44	50
海外建築	5	65%	2	41%	+ 2	+100%	4	53%	8	8
洋上風力建設	△ 14	-	△ 4	-	△ 4	-	△ 8	-	△ 23	△ 23
その他	1	38%	1	41%	+ 0	+21%	1	54%	2	2
親会社株主に帰属する 中間純利益	21	31%	18	22%	+ 6	+35%	24	29%	85	85
	912	53%	1,224	54%	+ 219	+18%	1,443	64%	2,246	2,246
国内土木	489	52%	499	46%	+ 250	+50%	749	68%	1,100	1,100
海外土木	0	-	198	97%	△ 195	△98%	3	3%	130	130
国内建築	371	59%	487	56%	+ 151	+31%	638	71%	900	900
海外建築	44	54%	32	30%	+ 14	+42%	46	42%	110	110
洋上風力建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	70%	4	55%	+ 1	+11%	5	87%	6	6

ヒストリカルデータ FY23~FY25

FY23からFY25にかけての四半期(累計/3ケ月)および年度の実績データを、当社IRウェブサイトに掲載

- 貸借対照表
- 損益計算書
- キャッシュフロー計算書
- セグメント情報 (新/旧)
- 工種別 受注高、売上高、繰越高(東洋建設㈱ 個別)
- 施主別 受注高、売上高、繰越高(東洋建設㈱ 個別)
- ■指標

https://www.toyo-const.co.jp/doc/ir/irnews/20251110_FY25Q2_historicaldata.xlsx

東洋建設

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は 様々な要因により大きく異なる可能性があります。

